2027年3月期（2026年度）第31期
第2四半期 決算説明会

（2026年7月～2026年9月）

2026年11月6日

日本通信株式会社

ごあいさつ

代表取締役社長兼CEO

福田 尚久

第2四半期決算の概要

執行役員CFO

小平 充

2026年度 上期の業績サマリー

- 当社は現在、ネオキャリアおよびFPoSの事業化に向けた投資フェーズにある
- 一方、収益基盤である既存SIM事業は、引き続き堅調に成長し、利益・キャッシュを創出
- 既存SIM事業は、売上・回線数ともに着実な成長を維持

売上高

64.37億円

（前年同期比 14.3%増）

日本通信SIM
（継続課金売上）

2026年9月

月額 8.27億円

（前年同期比 23.8%増）

日本通信SIM
（月額課金回線数）

2026年9月末時点

85.9万回線

（前年同期比 24.3%増）

2026年度 上期（4月－9月）実績

（単位：百万円）	上期決算	先行投資的費用		先行投資的費用を除く
		ネオキャリア	FPoS	
売上高	6,437			6,437
売上原価	4,364	377	211	3,776
売上総利益	2,073			2,661
販管費	2,072	194	418	1,461
営業利益	0	(571)	(629)	1,200

ドコモの網改造料を含むネットワーク関連費用 189百万円を計上

金融機関向けシステム開発および属性認証局の構築

ネオキャリア構築および運用に向けた体制強化

FDCに関連する費用等237百万円を計上

Financial Results Presentation Material

2026年度 通期の方向性

FY2026 通期 Projection

（単位：百万円）	SIM事業
売上高	13,500
売上原価	7,667
売上総利益	5,834
販管費	3,064
営業利益	2,770

ネオキャリア	
費用	1,200

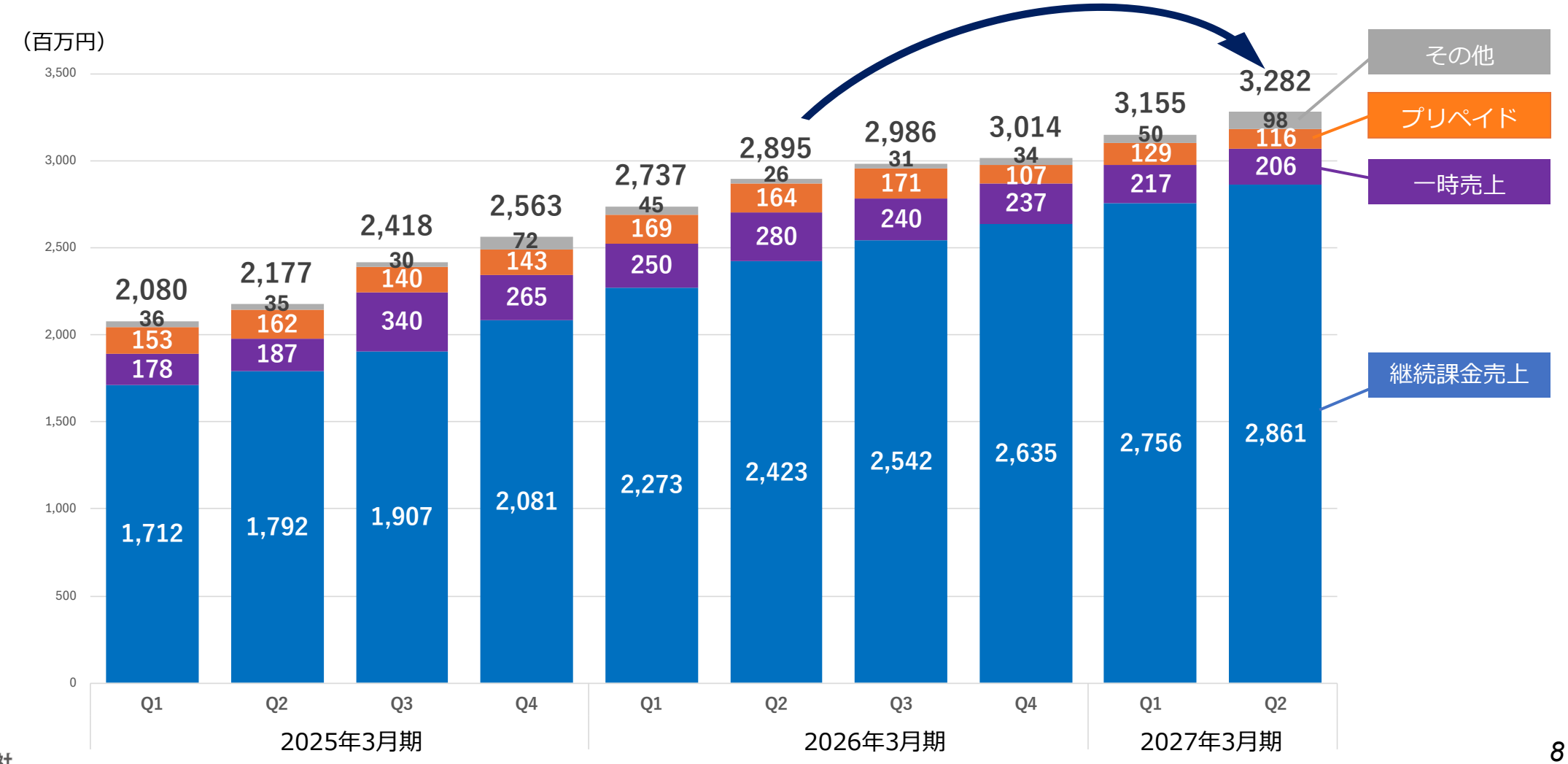
FPoS	
費用	1,000

実績（連結）

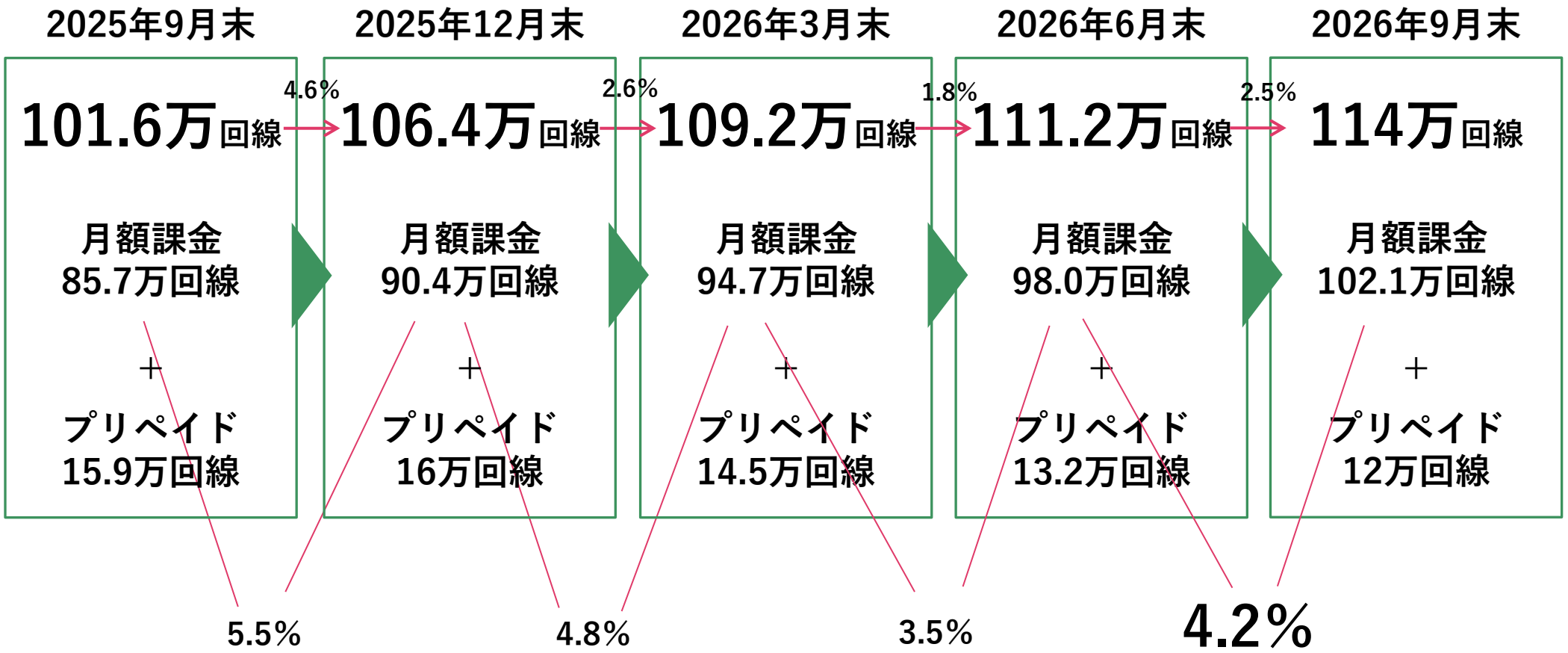
単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 27/3期		前四半期				前年同期			
			Q1 27/3期		増減		Q2 26/3期		増減	
売上高	3,282	100.0%	3,154	100.0%	128	4.1%	2,894	100.0%	387	13.4%
売上原価	2,346	71.5%	2,017	64.0%	329	16.3%	1,812	62.6%	534	29.5%
売上総利益	935	28.5%	1,137	36.0%	▲ 201	▲17.7%	1,082	37.4%	▲ 147	▲13.6%
販売費及び一般管理費	1,201	36.6%	870	27.6%	331	38.1%	823	28.4%	378	46.0%
営業利益	▲266	▲8.1%	266	8.5%	▲533	▲199.7%	259	9.0%	▲525	▲202.5%
経常利益	▲279	▲8.5%	238	7.6%	▲ 517	▲217.1%	259	9.0%	▲539	▲207.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲206	▲6.3%	158	5.0%	▲365	▲229.9%	202	7.0%	▲409	▲201.8%
調整後EBITDA	▲169	▲5.2%	351	11.1%	▲ 521	▲148.3%	346	12.0%	▲515	▲149.0%

四半期売上推移

売上高は前年同期比13.4%増、継続課金売上は前年同期比18.1%増。



契約回線数


2025年9月末
101.6万回線
月額課金
85.7万回線
＋
プリペイド
15.9万回線
4.6%
2025年12月末
106.4万回線
月額課金
90.4万回線
＋
プリペイド
16万回線
2.6%
2026年3月末
109.2万回線
月額課金
94.7万回線
＋
プリペイド
14.5万回線
1.8%
2026年6月末
111.2万回線
月額課金
98.0万回線
＋
プリペイド
13.2万回線
2.5%
2026年9月末
114万回線
月額課金
102.1万回線
＋
プリペイド
12万回線
5.5%
4.8%
3.5%
4.2%

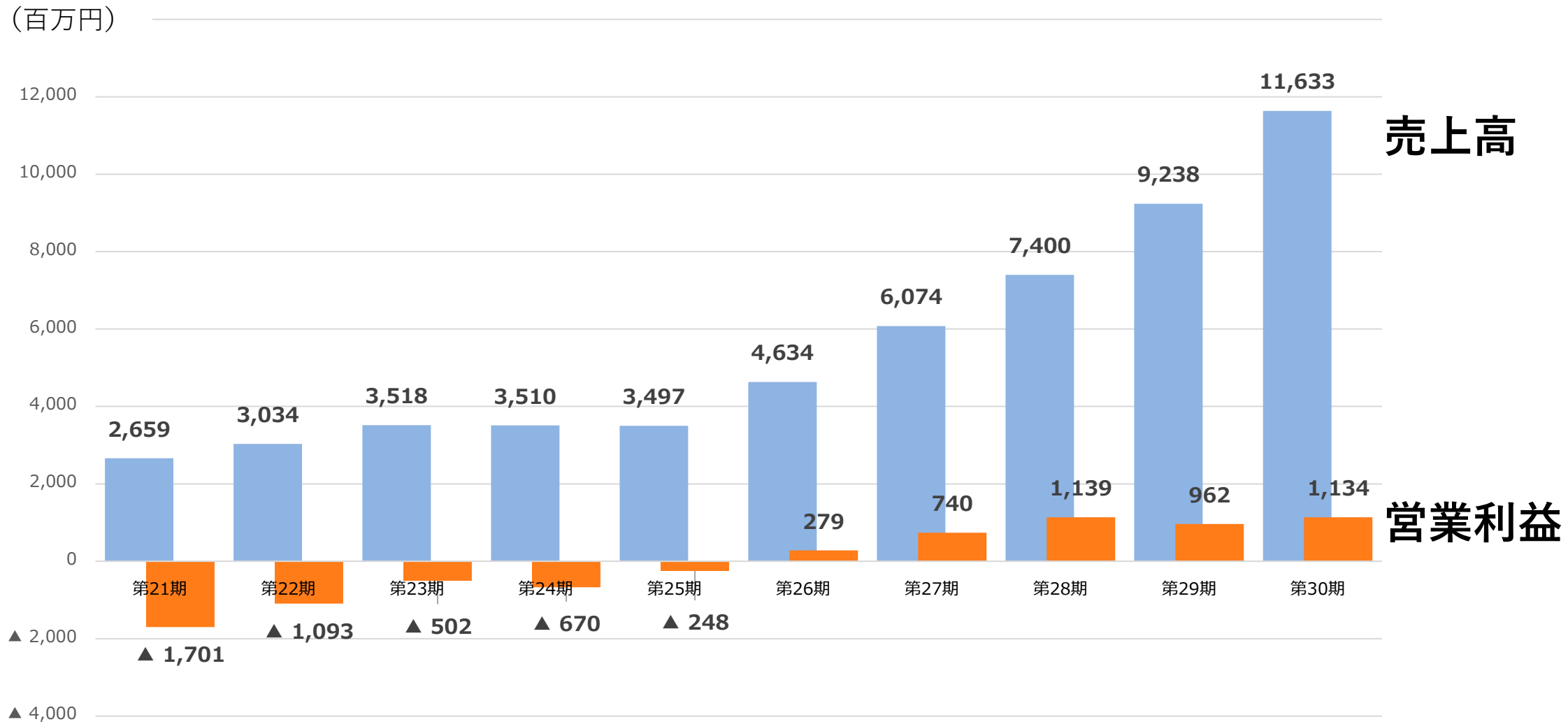
バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 27/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 27/3期	増減	Q2 26/3期	増減
流動資産	7,438	8,331	▲893	4,611	2,827
現金及び預金	5,908	6,899	▲991	3,222	2,685
売掛金	953	908	44	853	99
商品等	90	66	24	66	24
その他流動資産	531	499	31	505	25
貸倒引当金	▲44	▲42	▲2	▲37	▲7
固定資産	4,798	3,574	1,224	3,255	1,543
有形固定資産	576	546	30	558	18
無形固定資産	3,330	2,397	933	2,027	1,303
投資その他	891	629	261	669	221
繰延資産	80	83	▲3	25	54
資産合計	12,317	11,989	327	7,892	4,425
流動負債	3,208	2,272	935	1,888	1,319
買掛金	797	580	216	568	228
前受収益	78	91	▲13	91	▲13
借入金	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	852	852	-	286	566
その他流動負債	1,480	748	732	942	538
固定負債	4,466	4,902	▲435	1,634	2,832
社債	4,436	4,862	▲426	1,571	2,865
その他固定負債	30	40	▲9	63	▲32
負債合計	7,674	7,175	499	3,523	4,151
純資産	4,642	4,814	▲171	4,369	273
負債純資産合計	12,317	11,989	327	7,892	4,425

キャッシュ・フロー計算書（連結）

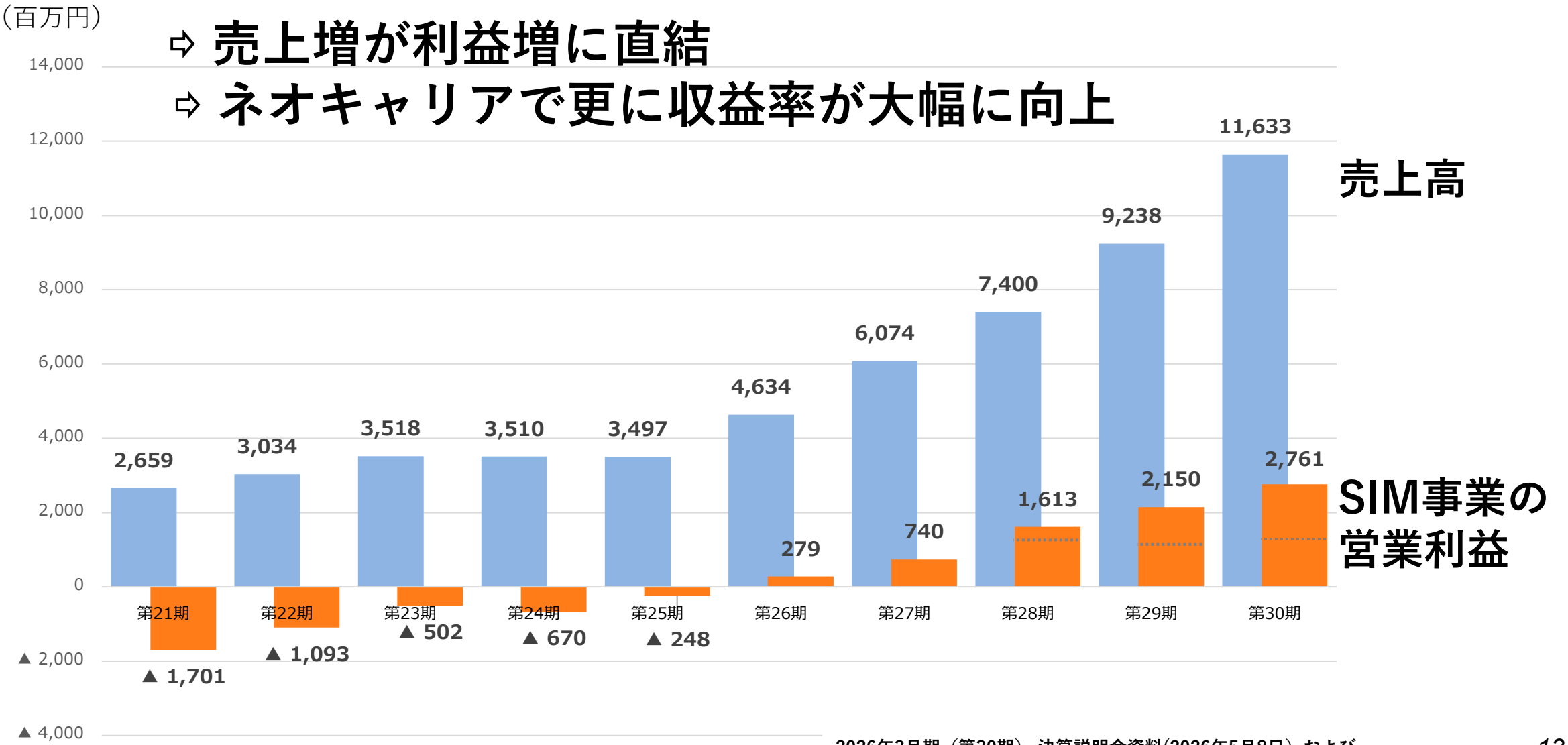
単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 27/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 27/3期	増減	Q2 26/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲14	113	▲127	207	▲221
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲543	▲319	▲224	▲1,099	556
有形固定資産の取得による支出	▲72	▲67	▲5	▲81	8
無形固定資産の取得による支出	▲249	▲251	2	▲999	750
その他	▲221	-	▲221	▲18	▲203
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲429	▲3	▲426	▲146	▲283
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲3	1	▲4	1	▲4
現金及び現金同等物の増減額	▲991	▲207	▲783	▲1,037	46
現金及び現金同等物の期首残高	6,899	7,107	▲207	4,260	2,639
現金及び現金同等物の期末残高	5,908	6,899	▲991	3,222	2,685

10年間の売上高および営業利益の推移



粗利率45%の事業モデルを構築

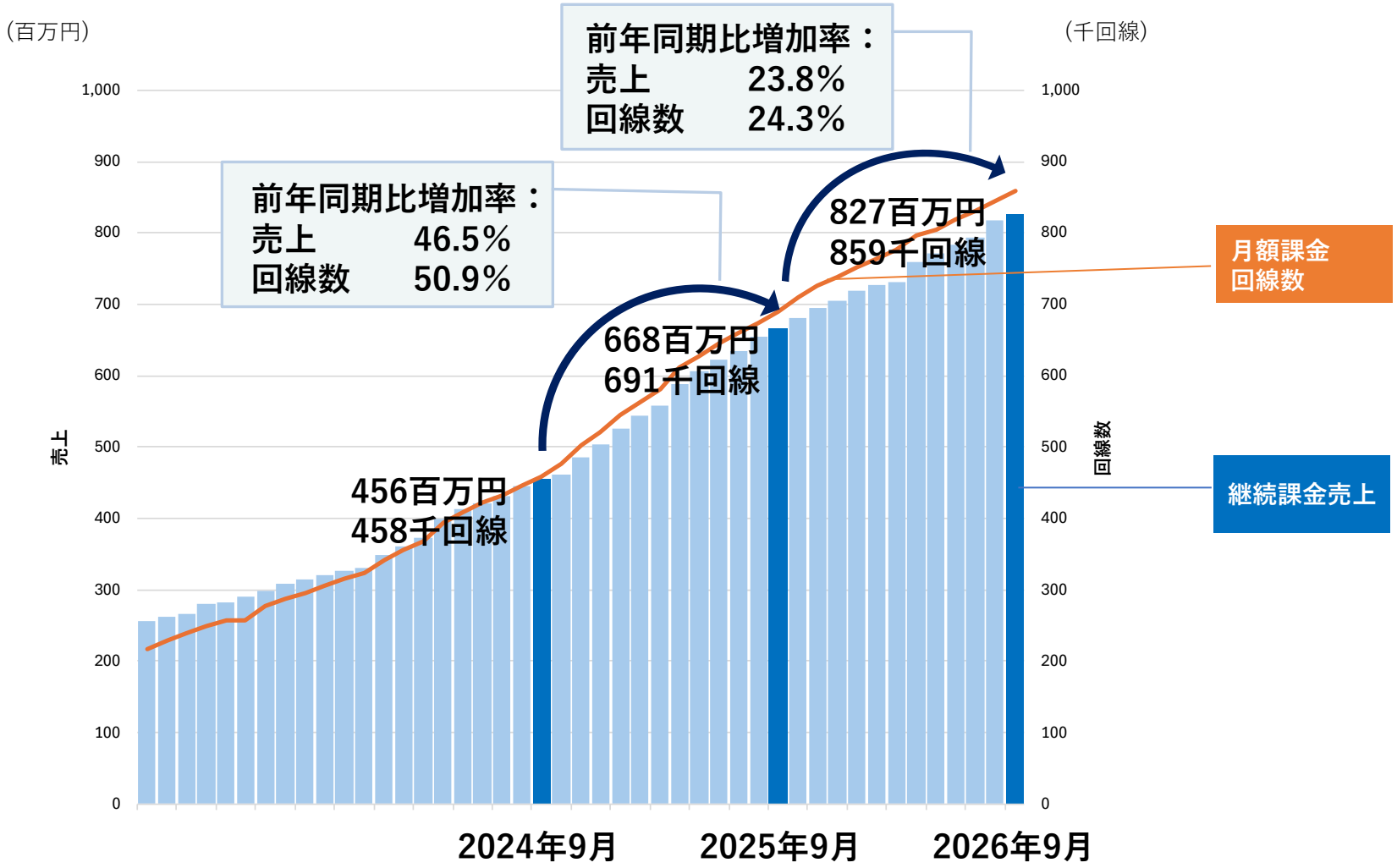
- ⇨ 売上増が利益増に直結
- ⇨ ネオキャリアで更に収益率が大幅に向上



2026年3月期（第30期） 決算説明会資料(2026年5月8日）および
2025年3月期（第29期） 決算説明会資料(2025年5月9日）を基に作成

日本通信SIMの月額課金回線数と継続課金売上

日本通信SIMは現在も直線的に成長し続けている



事業戦略の進捗

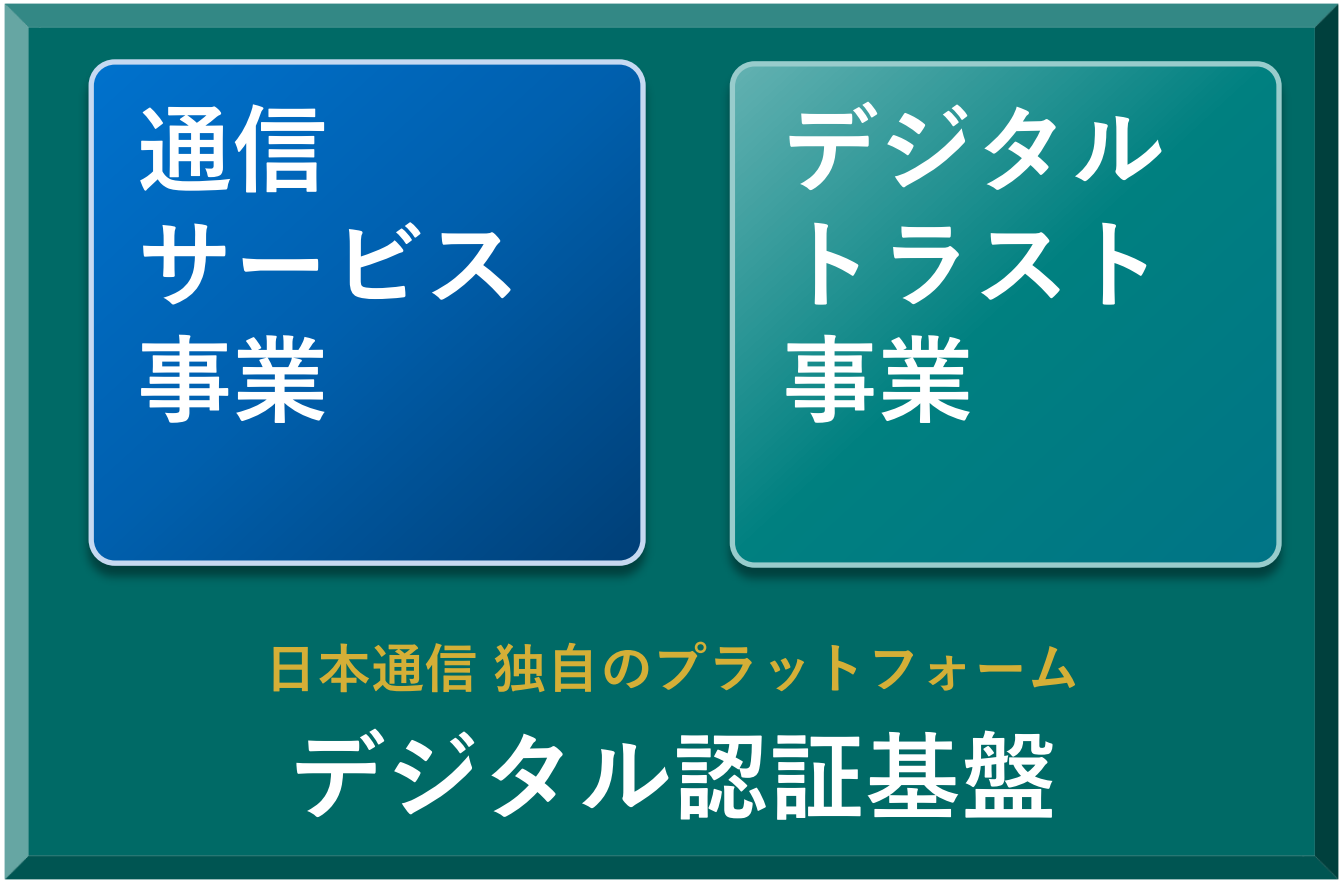
代表取締役社長兼CEO

福田 尚久

2026年5月7日発表

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼



ネオキャリア・プロジェクトの進捗状況

01 2024年2月13日ドコモと合意

02 2026年7月27日ドコモと接続協定締結＝ホストMNOとの接続完了

- ドコモの全国の基地局を使った通信が可能
- 端末の位置情報をドコモからリアルタイムで受け
  緊急通報呼を警察・消防・海上保安庁につなぐ

現在

緊急通報網との接続試験

- おおむね順調（消防508か所　警察52か所　海上保安本部11か所）

音声事業者との接続試験

- 公開されていない日本独自仕様の対応に時間を要している
- テクニカルな課題を解決したうえで、接続試験日程を調整

03 接続試験の完了

ネオキャリアサービスの開始時期を2026年11月24日から５か月程度延期

トレードオフ

日本での実績重視

日本での実績があるベンダーに
一括発注

当社コアネットワーク開発費

130～170億円

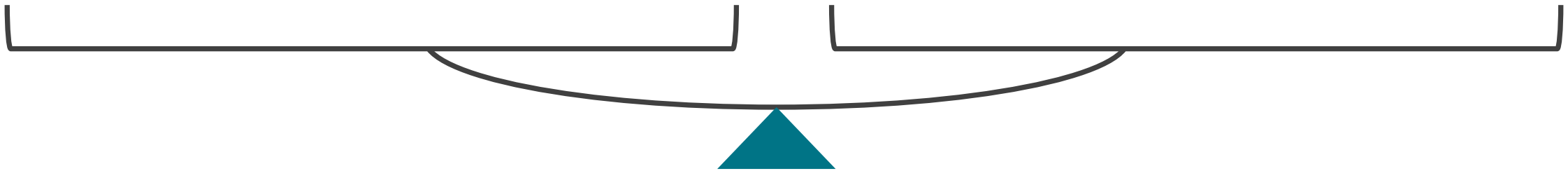
世界最先端を活用

6カ国23ベンダーを
当社がインテグレーション

日本での実績がないため
未知の仕様への対応が課題

当社コアネットワーク開発費

65億円



2026年5月7日発表

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤

FPoSの金融機関の導入状況

CNSおよび他のパートナー経由での申込

28 行
金融機関

高知銀行	東和銀行	愛媛銀行	スルガ銀行	肥後銀行	横浜銀行	きらぼし銀行
[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行
[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行
[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]銀行	[redacted]信用金庫

※ 社名は、J-LIS「失効情報を提供している民間事業者」（参照 2026年11月5日）に my FinTech 経由で掲載されている7行のみ記載。
その他は非公表のため黒塗り。

金融機関28行に加え、14事業者、7自治体で導入

CNS（地銀ネットワークサービス）に加え、他のパートナー経由でも導入が進んでいる

デジタルIDに関する特許取得

ひとつのデジタルIDで保証レベルの異なる複数の電子証明書を使い分ける電子認証技術でデロイト トーマツ サイバー合同会社と共同特許を取得
ー 公的証明書と民間証明書を同一のデジタルIDで束ね、法令準拠とプライバシー保護を両立 ー

背景　従来の3つの課題

本人性とプライバシーのトレードオフ

e-Taxや本人確認には法的裏付けのある証明書が必要。ただし個人情報を含み、不要なサービスにも開示される

複数の証明書を跨いだ連携ができない

複数の証明書を持っても同一人物のものと担保されず、サービス間の連携や管理が煩雑

国を跨ぐ利用が難しい

国ごとに法規制・本人確認の方法が異なり、訪日外国人など国内に住居を持たない人の高水準な本人確認手段が限定的

本特許の仕組み　同じデジタルIDを、保証レベルの異なる証明書に記述

1　厳格な身元確認でID発行

マイナンバーカードやICパスポートによるeKYCで本人確認し、デジタルIDを発行

2　同じIDを2つの証明書に

国認定の証明書と民間の証明書の双方に同一IDを記述し、認証局の電子署名で保護

3　IDに個人情報を含まない

個人情報を含まない民間証明書を選べば、匿名性を保ったままサービスを利用可能

4　サービスごとに選択・連携

IDで利用者を特定でき、既存ログインIDへの紐づけや証明書をまたぐデータ連携が可能

今後の展開

FPoS拡張戦略の一環で活用。金融・行政から日常サービスまで、スマホ上のひとつのIDで安全にICパスポートのeKYCと組み合わせ、**訪日外国人**にも高水準の本人確認とデジタルIDを提供
将来的には、決済連携による**免税手続きの完全電子化**など、国を跨ぐトラストサービスへ応用を検討

特許番号　特許第7929465号、発明の名称　電子認証システムおよび電子認証方法、登録／出願　2026年9月25日／2023年7月12日、特許権者　日本通信株式会社／デロイト トーマツ サイバー合同会社

属性認証 「何者であるか」を必要な範囲だけ証明

所属・資格・会員などの属性を、マイナンバーカードを起点とする本人の電子証明書に紐付けて証明する

1 属性管理機関

大学・企業・団体・資格認定機関など

属性を持つ人を確認

2 属性認証局

my FinTech

属性証明書を発行

3 本人のスマホ

FPoS電子証明書＋属性証明書

必要な属性だけを提示

4 サービス事業者

検証する側

本人性と属性を検証

本人と確実に紐付け

属性証明書を本人の電子証明書と利用者識別子で紐付け、すり替えを防ぐ

最小限の開示

氏名や住所を渡さず、「学生である」「資格を持つ」といった必要な属性だけを証明

国際標準に準拠

X.509属性証明書（RFC 5755）を採用し、所属変更などによる失効にも対応
X.509属性証明書からVCの書き出しも可能

NFCタッチに対応

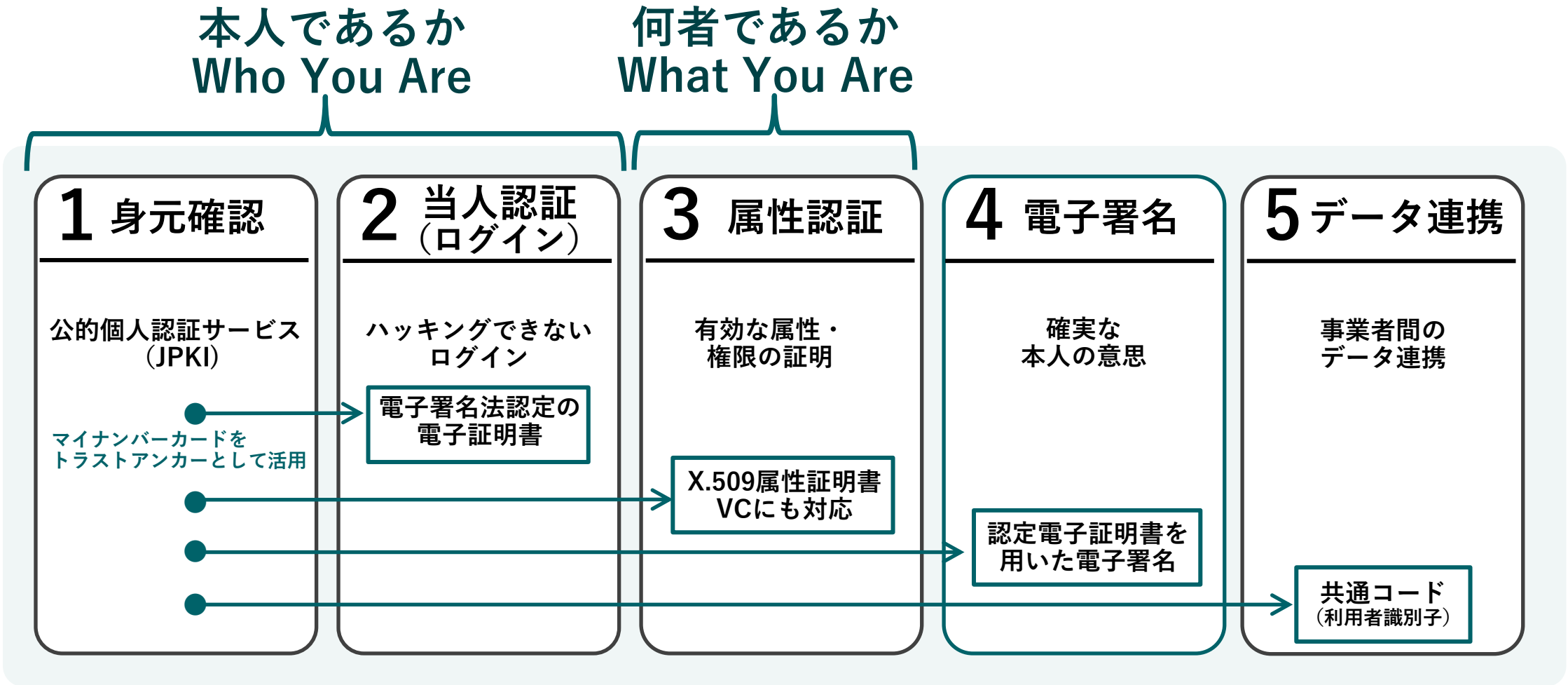
FPoSの秘密鍵をAndroidのセキュア領域であるGP-SE（GlobalPlatform Secure Element）で安全に管理するためのライブラリ開発を完了

主な利用シーン

- 学生証・教職員証
- 社員の所属・役職・権限
- 資格・免許の確認
- 会員資格・年齢確認

本人確認に「属性」を重ね、人のトラストから組織のトラストへ

5大機能：FPoSライブラリのさらなる進化



「FPoSライブラリ」として提供することで、各社のアプリに容易・安価に組み込み可能

電子証明書型パスキー

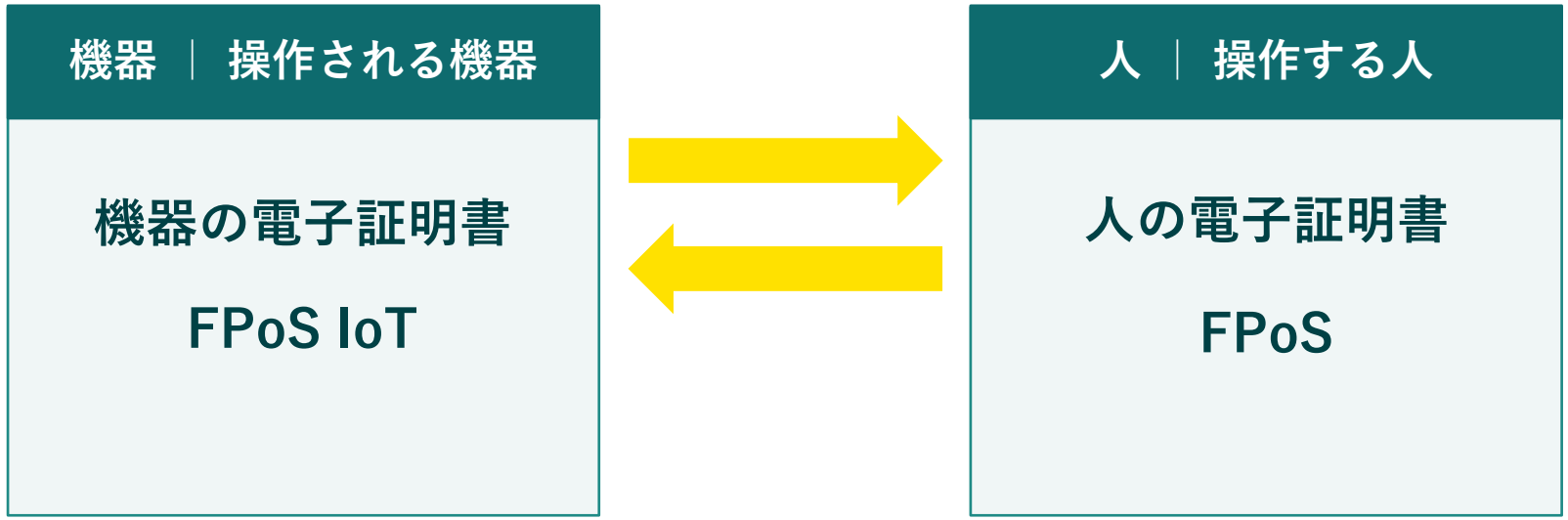
本人 — スマートフォン — システム

認定電子証明書で結びつける（バインディング）＝ FPoS

テーマ①	テーマ②	テーマ③	テーマ④
ログインを守る	法人を確認する	AIへの指示を残す	個人情報を守る

機器：当社のIoT戦略

機器に電子証明書を発行し、操作する人の電子証明書と紐付けて、
アクセスできる範囲をコントロールする



「正しい人」が「本物の機器」を「許された範囲で」操作できる基盤を構築

共愛学園前橋国際大学と共同研究開発

2026年9月17日　経済産業省から、令和8年度「基盤的共同研究開発に関するオープン＆クローズ戦略策定の推進・体制整備強化に向けた実証調査事業」に係る委託先について、採択を受けた。

共同研究開発の内容

分散エネルギーリソース（DER）制御システムERABにおける機器間データ連携の認証・承認情報基盤

ERAB とは

エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスの略。太陽光・蓄電池・EV・給湯器・空調等の DER を束ね、電力需給に応じて遠隔制御する事業。

研究テーマ

FPoS で機器間の認証・承認情報基盤を設計し、なりすまし・不正制御を防止。

Open & Close戦略

自社製品・サービスに含まれる技術について、オープン領域（普及させたい技術等）とクローズ領域（独占したい技術等）を適切に使い分けることで市場獲得の最大化を目指す。

ERAB の安全な遠隔制御を支える認証基盤を、FPoS のエネルギー領域の標準基盤へ

→IoT 機器の真正性を支える Machine Trust 領域への具体的な第一歩

AIのトラスト ｜ AIエージェントへの指示と権限付与

本人が「何を、どこまで任せたか」をFPoSの電子署名で残し、AIエージェントの行動を追跡・監査できるようにする

本人

スマートフォン内のFPoS

指示と権限付与に、本人の電子証明書で署名する

→ 指示・権限付与（署名付き）

AIエージェント

代わりに実行

付与された権限の範囲内でのみ処理する

→ 指図＋本人の署名

決済事業者・銀行など

実行する事業者

署名と権限の範囲を検証してから実行する

すべての段階が署名の証跡として残る → 追跡可能性・監査可能性を確保

例）「贈答品を1万円以内で購入して」と任せる

上限金額	有効期間	支払手段
1万円	3日間	指定した手段に限定

法的な裏付け

電子署名法第3条：本人の電子署名がある電磁的記録は、真正に成立したものと推定される。上限超過・期限切れ・指定外の手段は検証段階で拒否。

AIエージェントを安心して使うための「本人の意思と権限」をFPoSが証明

FPoS戦略 ｜ 人・組織・機器・AIの4つのトラスト

人のトラストを構築してきた技術基盤を、組織・機器・AIへ拡張し、一つのプラットフォームで提供する

01 人 Personal Trust

証明するもの

本人であること・本人の意思

FPoSが提供するもの

身元確認・当人認証・電子署名・データ連携

金融28行をはじめ導入が拡大

02 組織 Organization Trust

ビジョン2030：属性認証局の開設による属性証明書の発行

証明するもの

所属・役職・権限

FPoSが提供するもの

属性認証（属性証明書）

属性認証局を開発中

03 機器 Machine Trust

ビジョン2030：機器（マシン）に対するデジタル ID の発行

証明するもの

本物の機器であること・操作できる人

FPoSが提供するもの

機器の電子証明書と人との紐付け

機器向け認証局を構築

04 AI AI Trust

ビジョン2030：Sovereign AI（主権 AI）の基盤としての展開

証明するもの

指示・権限付与・責任の経路

FPoSが提供するもの

署名付きの権限付与と監査証跡

実用化に向けて取り組み中

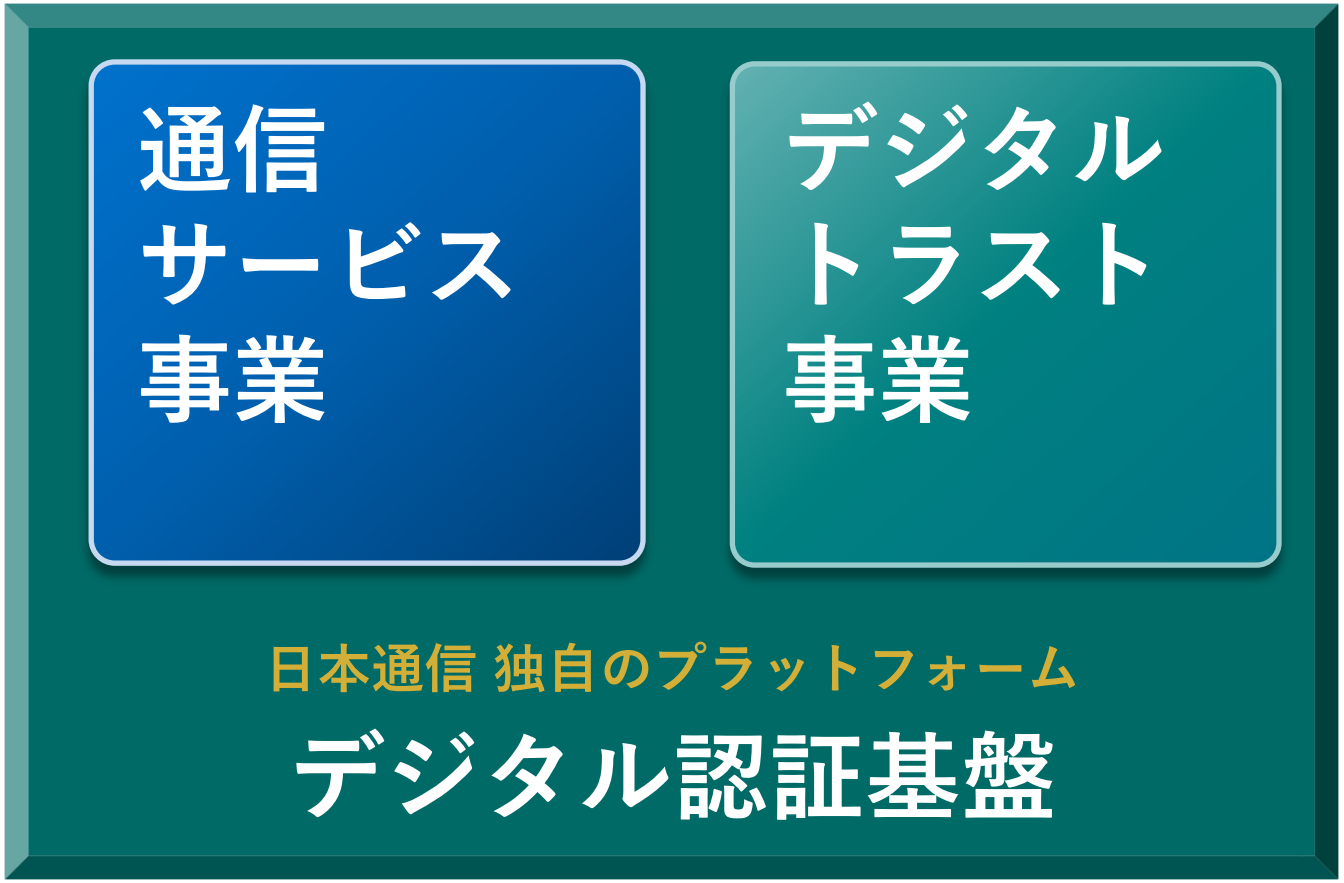
FPoS　マイナンバーカードを起点に、スマートフォンの中で「本人に結び付いた鍵」を守る共通基盤

「誰か」を証明する技術から、「何が、誰の権限で動くか」を証明する社会のTrust Layerへ

2026年5月7日発表

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼



私たちは、成長のスタートラインに立っている

- 当社は、毎月安定的に収益を生み出す事業基盤を確立した
- そして、さらなる大きな成長を実現するため、
  今、先行投資を加速している
- 売上高100億円規模の今こそ、中長期的な成長を実現する
  原動力を醸成する時
  - SIM事業→ネオキャリア事業
  - FPoS事業

日本通信のミッション

Carrying Bit in Safety and Security

安全･安心にビットを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。